

ゼオンポリミクス株式会社

ゼオンポリミクスは、日本ゼオンの合成ゴムを用いたゴムコンパウンドの製造を担う会社として、1967年に創立されました。

日本ゼオンの持つ優れた合成ゴムと、創立以来培われた当社のゴムコンパウンド技術が相乗し、工業ゴム部品などの素材として、当社ゴムコンパウンド製品は多くの分野で使用されています。

暮らしと産業を技術と信頼でささえるため高い品質の製品をお客様に提供する、高品質企業を目指して日々取り組んでいます。



会社概要

商号	ゼオンポリミクス株式会社
本社	〒520-2272 滋賀県大津市石居 1-11-1 TEL : 077-546-1223 FAX : 077-546-6099
設立年月日	平成元年（1989年）8 月
本社工場	本社工場 滋賀県大津市石居 1-11-1
資本金	240,000,000 円
株主	日本ゼオン株式会社
営業品目	成形用ゴムコンパウンド 自動車部品を始めとした各種ゴム部品の間加工製品

1. マネジメントシステム

当社は地球環境・地球環境保全の重要性を認識し、資源利用の効率化を事業活動に活かし、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組めます。

2026年度品質方針

1. 顧客指向の品質作り

最適なサプライチェーンにこだわり、常に顧客の視点から考え行動し、顧客満足度の向上に努めます。

- ① 安定・安全な生産工程の維持と品質マネジメントシステムの継続的な改善
- ② 工程異常の削減と点検・保守を通じた効率的な予防保全
- ③ 顧客満足度の向上を目指した品質改善

2. 関連法令その他の要求事項の遵守

製品及び生産過程に関与する法規並びに、当社が従うべきその他の要求事項を明確にし、遵守します。

- ① リスク管理状況の定期的確認
- ② コンプライアンスに関する教育の計画的実施

3. 企業の社会的責任(CSR)の自覚と行動

「社会の公器」として、社会から信頼され、働く人が日々充実感を覚える会社を目指します。

- ① 日本ゼオンサステナビリティ基本方針に従う

2026年4月1日

ゼオンポリミクス株式会社
代表取締役 大石 剛史

2026年度環境方針

1. 環境関連法令その他の要求事項の遵守

製品及び環境側面に関連する法規並びに、当社が従うべきその他の要求事項を明確にし、常に適合させます。

- ① リスク管理状況の定期的確認
- ② 環境保全に関する法令・規制・規定教育の計画的実施

2. 環境負荷の低減

地球環境・地域環境保全の重要性を認識し、資源利用の効率化を事業活動に活かし、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組めます。

- ① 省エネ・カーボンニュートラルに寄与できる方策の調査と推進
- ② 産業廃棄物量のモニターと削減
- ③ 化学物質のリスクアセスメント

3. 企業の社会的責任(CSR)の自覚と行動

「社会の公器」として、社会から信頼され、働く人が日々充実感を覚える会社を目指します。

- ① 日本ゼオン サステナビリティ基本方針に従う

2026年4月1日

ゼオンポリミクス株式会社

代表取締役 大石 剛史

2. 認証登録状況

ISO9001	2015	登録日：2000 年 04 月
ISO14001	2015	登録日：2004 年 06 月

3. 環境負荷低減への取り組み

1) 省エネの推進

当社では、環境負荷低減の一環として、省エネルギー活動を積極的に推進しています。特に、製品の生産量に対するエネルギー使用量(原油換算値)を示す「エネルギー原単位」の改善に注力しており、2001年の基準値100から2025年には60に40%の削減を達成でき、概ねエネルギー原単位の減少を継続できています。

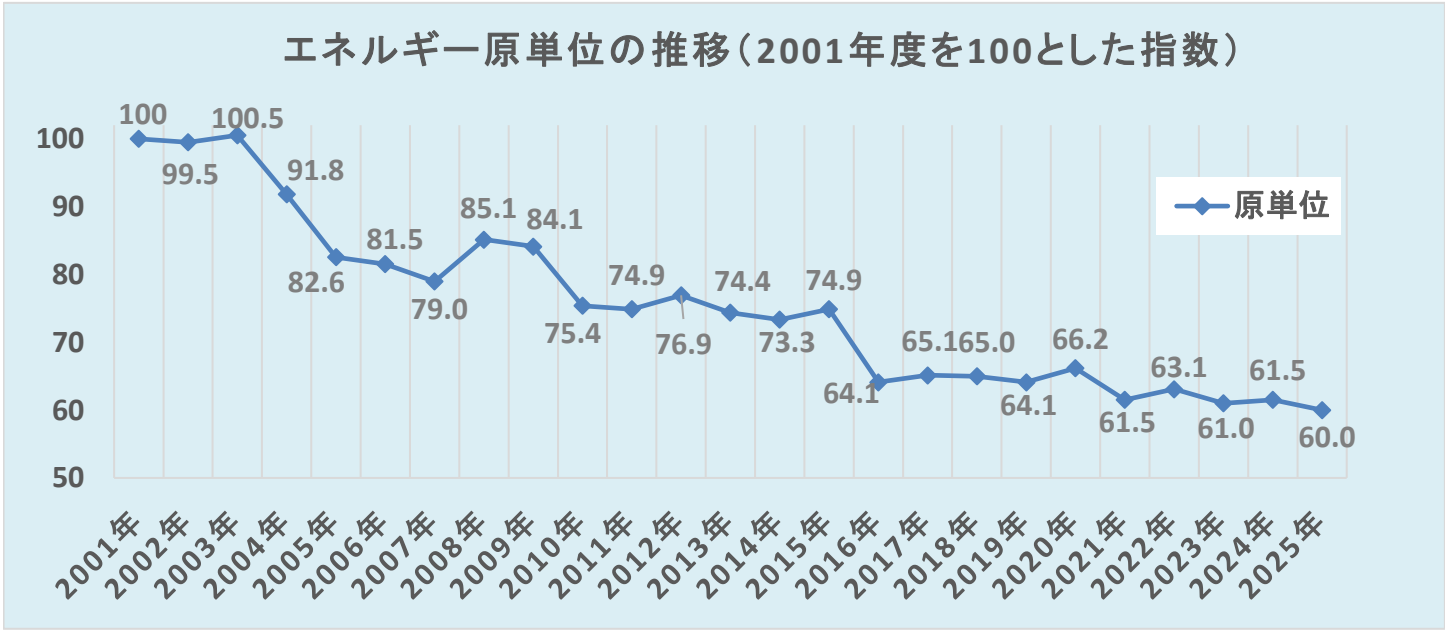
これは、省エネ機器の導入や生産性向上、ムダの排除など、全社的な取り組みの成果です。これらの取り組みは、環境負荷の低減だけでなく、コスト削減や品質向上にも寄与しており、企業価値の向上にもつながっています。今後も、さらなる省エネ技術の導入と運用改善を通じて、持続可能な成長を目指して参ります。

2) 活動実績と成果

当社では、省エネ推進会議を中心に、現場主導の改善活動を継続的に展開しています。日々のパトロールによるエネルギー使用状況の点検に加え、改善提案シートを活用することで、従業員一人ひとりの気づきやアイデアを迅速に吸い上げ、全社的な省エネ施策へと反映させる仕組みを構築しています。

新設備の導入に際しては、省電型設備への更新を積極的に行い、エネルギー効率の向上を図るとともに、設備のライフサイクル全体を見据えた最適化を推進。これらの取り組みにより、エネルギー原単位の継続的な改善が実現され、環境負荷の低減に大きく貢献しています。

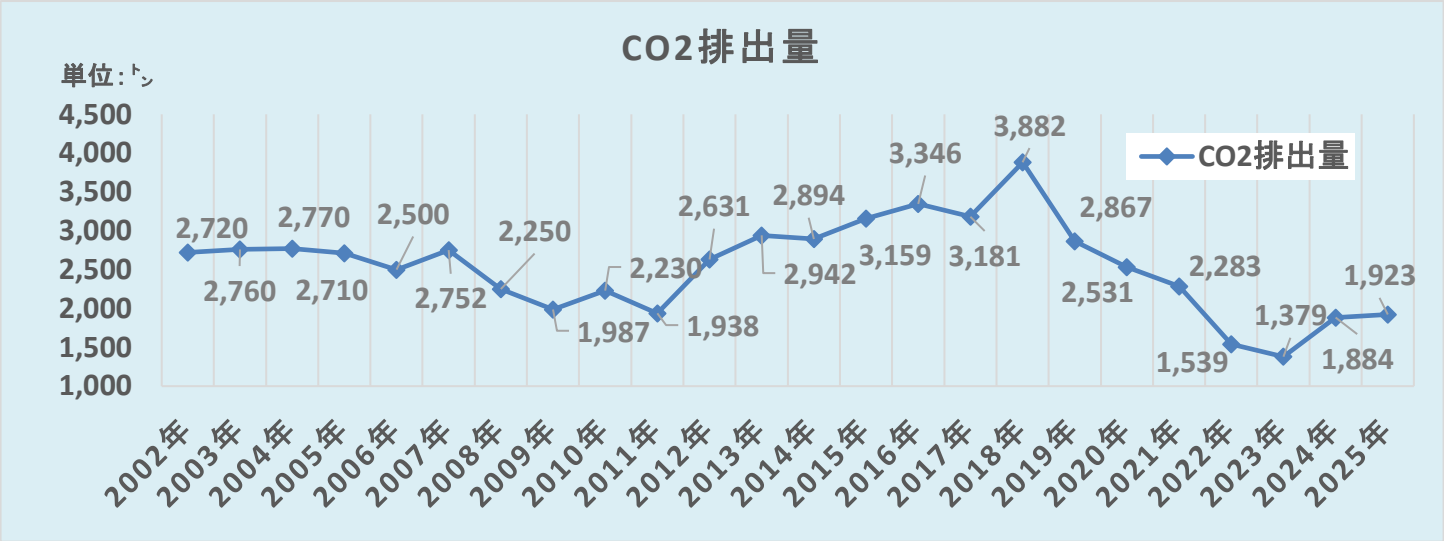
さらに、改善活動は単なる省エネにとどまらず、現場力の強化、社員の意識向上、コスト削減にもつながっており、企業全体の競争力向上にも寄与しています。こうした「現場発・全社展開」の取り組みは、今後も継続的に強化して参ります。



3) CO2排出量の推移

当社では、温室効果ガス(CO₂)排出量の削減を重要な環境課題と捉え、省エネ型機器の導入やインバーター方式へのモーター更新、デマンド解析による運用改善など、多角的な施策を継続的に実施しています。これらの取り組みにより、2018年度の排出量3,882tから2023年度には1,379tへと、約64%の削減を達成しました。2024年度、2025年度は排出量の増加が見られましたが、これは生産活動の変動や電力係数の変更など外的要因によるものであり、当社ではその要因を精査し、さらなる削減に向けた対策をすでに講じています。

今後も、環境負荷の低減を企業責任として捉え、持続可能な社会の実現に向けて、CO₂排出量の継続的な削減に取り組み循環型社会の実現に貢献して参ります。



4) 産業廃棄物の削減

当社は、環境負荷の低減および資源の有効活用を重要な経営課題と位置づけ、産業廃棄物の削減に継続的かつ組織的に取り組んでいます。工程内におけるロスの最小化や作業手順の抜本的な見直しを推進するとともに、全従業員が主体的に改善提案を行う仕組みを確立し、現場主導による持続的な改善活動を展開しています。

これらの取り組みの成果として、2012年度には最終埋立処分量ゼロを達成しました。さらに2019年以降は、屑ゴムやプラスチック類（パレット、コンテナ、使用済みビニール等）の再資源化を積極的に推進しており、産業廃棄物の排出量は着実に削減されるなど、継続的な改善成果を維持しています。

5) 新たな資源循環の取り組み

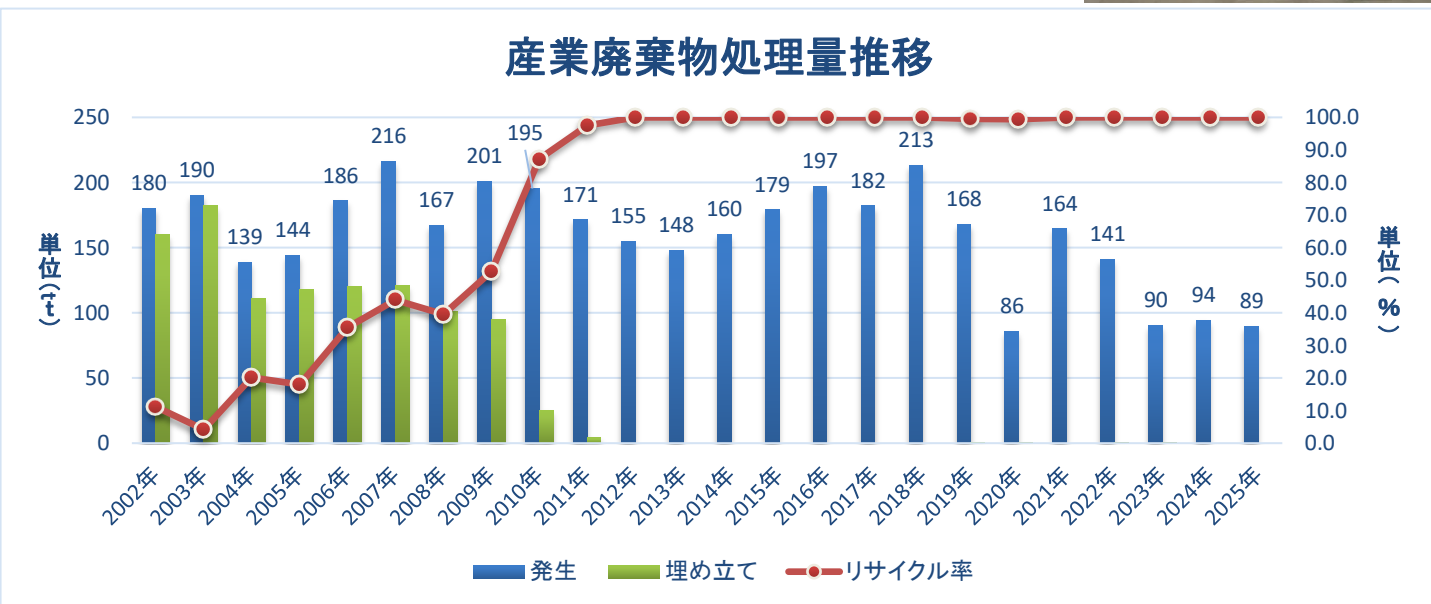
2025年度においては、QCサークル活動の一環として、従来すべて廃棄物として排出していたペットボトルの処理方法を抜本的に見直しました。その結果、産業廃棄物処理業者との連携のもと、資源としての回収・再利用を前提とした取引スキームを構築し、廃棄物発生量の削減と資源循環の促進を実現しました。

さらに、ペットボトルに加え、缶およびビンについても同様の仕組みを導入し、分別精度の向上と安定的な再資源化ルートの確立に取り組んでいます。これにより、これまで廃棄物として処理されていた資源の有効活用が進み、環境負荷の低減に大きく寄与しています。

これらの活動は、単なる処理手法の見直しにとどまらず、従業員一人ひとりの資源循環や環境配慮に対する意識向上を促し、現場起点での自律的な改善文化の醸成にもつながっています。

その結果、持続可能な事業運営を支える基盤の一層の強化が図られています。

今後も当社は、資源の有効活用と廃棄物削減の取り組みを一層深化させ、循環型社会の実現に向けて継続的に貢献して参ります。



6) 環境負荷原料の代替促進

環境負荷の低減として PRTR 対象物質の代替促進と使用量管理を図り、排出量及び移動量は 経済産業省へ年次報告を行っています。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
対象物質（品種）	6	4	4	5	5	4	6	6	7
使用量（トン）	72	13	13	22	22	24	47	56	75

4. 地域との共生

当社は、地域社会との信頼関係の構築と環境保全への貢献を重要なCSR活動の柱と位置づけています。その一環として、工場周辺の美化活動に継続的に取り組んでおり、特に「琵琶湖市民清掃」への参加を通じて、地域の皆さまとともに環境意識の向上と地域の景観保全に努めています。

この活動は、単なる清掃にとどまらず、地域との対話の場としても機能しており、社員一人ひとりが地域の一員としての責任を自覚し、積極的に参加しています。こうした取り組みを通じて、地域との共生を深め、持続可能な社会の実現に向けた歩みを着実に進めています。



5. 関連法規の遵守

当社は、製品の品質および環境保全に関わるすべての関連法規を厳格に遵守し、企業としての社会的責任を果たすことを最優先事項としています。ISO9001およびISO14001の認証取得をはじめ、事業活動に適用される最新の法令・規制を常に把握し、社内体制の整備と定期的な監視を通じて、確実な法令順守を実現しています。

以 上